

2010年4月8日  
日本銀行

## 総裁記者会見要旨

—— 2010年4月7日（水）  
午後3時半から約50分

（問） 本日の決定会合について、短観の内容も踏まえつつ、ポイントをご説明下さい。

（答） 本日の決定会合では、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

こうした決定の背景となる経済・物価情勢についてご説明します。まず、わが国の景気については、「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や各種対策の効果などから、持ち直しを続けている」と判断しました。景気持ち直しの持続傾向がより明らかになってきたことを踏まえて、先月から一步判断を進めました。

個別の需要項目をみると、輸出や生産は、新興国経済が想定以上に力強い成長を続けていることなどを背景に、増加を続けています。3月短観では、企業の業況感が引き続き改善し、裾野も広がっていることが確認されました。設備投資は下げ止まりが明確になってきました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、各種対策の効果などから耐久消費財を中心に持ち直しています。この間、公共投資は減少しています。

次に、金融環境をみると、先月よりも一段と改善が進んでおり、厳しさを残しつつも、緩和方向の動きが強まっています。日本銀行による政策の効果もあって、ターム物金利は弱含んでいるほか、企業の資金調達コストも低下傾向が続いています。社債・CP市場では、良好な発行環境が続いており、低格付社債の発行環境にも改善の動きがみられています。こうした中で、3月短観では、企業からみた金融機関の貸出態度が改善を続けていること、また企業の資金繰り判断についても、中小企業ではなお厳しいとする先が多いものの、

これらも含め全体として緩和方向の動きが続いていることが確認されました。

物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落していますが、その幅は縮小傾向を続けています。

先行きについては、当面、わが国経済の持ち直しのペースは緩やかなものとなる可能性が高いとみています。一頃は市場等の一部で、二番底を懸念する見方もありましたが、そうした懸念はかなり薄れたと判断しています。また、その後は、輸出を起点とする企業部門の好転が家計部門に波及してくるため、成長率は徐々に高まってくると予想しています。物価面では、中長期的な予想物価上昇率が安定的に推移するとの想定のもと、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、生鮮食品を除く消費者物価の前年比下落幅は縮小していくと考えています。

リスク要因については、先月時点から変わっていません。景気面では、新興国・資源国経済の強まりを上振れ要因として認識しています。一方で、米欧のバランスシート調整の帰趨や企業の中長期的な成長期待の動向など、一頃に比べれば低下したとはいえ、依然として下振れリスクがあります。

また、最近における国際金融面での様々な動きとその影響については、落ち着きを取り戻しているとはみえてはいますが、引き続き注意が必要です。物価面では、新興国・資源国の高成長を背景とした資源価格の上昇によって、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもあります。

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰することがきわめて重要な課題であると認識しています。そのために、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針です。金融政策運営に当たっては、きわめて緩和的な金融環境を維持していく考えです。

(問) 判断を一步進めたということですが、これは景気の先行きと現状について、上方修正をしたという理解でよろしいですか。

(答) 私どもは、展望レポートで先々の景気の経路を予測しています。そしてその先々の景気の経路を常に頭に置いて、3か月毎に中間評価を行っています。

1月に実施した中間評価との関係でみると、概ね想定範囲内、ある

いは幾分上振れているなど、人によって評価には若干ニュアンスの差がありますが、いずれにせよ、私どもは今、当初想定していたシナリオを確認できています。今回、その中心的な見通しを上方修正したのかというご質問ですが、そのことについての点検は、次回の展望レポートを議論する金融政策決定会合で行いたいと思っています。先程、判断を一步進めたと申し上げた意味を、今一度ご説明します。第1に、景気の持ち直しの持続性について明確になってきた、特に、一頃言われていた二番底の懸念はかなり薄れたということです。第2に、個別の需要項目をみると、今回、設備投資については、従来の「概ね下げ止まり」から、一步進めて、「下げ止まり」と判断しました。それから、先行きの自律回復の芽、萌芽がいくつかみられます。そうしたことを念頭に置きながら、次回の展望レポートを議論する金融政策決定会合で、包括的に点検していきたいと思っています。

(問) 3月短観について伺います。販売価格判断D Iは、足許、先行きともに改善幅があまり大きくない、あるいはあまり改善していないとの印象を持つのですが、その点に関して総裁の見解をお聞かせ下さい。

(答) ご質問の通り、先般公表した短観では、企業の販売価格判断D Iはやや大きな下落超となっています。こうした動きは、製商品あるいはサービスの需給判断D Iが引き続き大きな供給超となっていることにも現れています。つまり、需給バランスが悪化した中での厳しい競争環境などを背景に、販売価格の引き上げがこれまでのところ限定的であることを示していると思います。もっとも、この下落超幅の大きさ自体は2002～03年頃に比べると小幅にとどまっている上、このところは緩やかな縮小もみられます。

この先の物価の基調をどうみるかということですが、需給バランスの動向と人々の予想物価上昇率が重要になります。この点、中長期的な予想物価上昇率に大きな変化がみられない中で景気は持ち直しを続けており、これに伴う需給バランスの改善は時間的なラグを伴いつつも物価に波及してくると判断しています。そのため、今後の物価下落幅はさらに縮小し、販売価格判断D Iも徐々に改善していくとみています。

(問) 先般公表された金融システムレポートで、銀行における金利リスクの

蓄積について指摘されていますが、これがどの程度の問題か、どの程度警戒すべきかについてお聞かせ下さい。

(答) 先般公表した金融システムレポートでも指摘した通り、地域銀行を中心にわが国銀行における金利リスクは蓄積される方向にあります。この背景としては2点挙げられます。第1は、預金の増加基調が続く中で企業の借入需要が弱まっているため、国債など債券への投資を増加させていることです。第2は、貸出についても、資金繰りの安定を目的に企業が短期借入から長期借入に乗り換える動きを強めていることなどから、貸出期間の長期化が進んでいるということです。

ただし、この金利リスクが実際の銀行経営に影響を及ぼすような場合には、銀行を取り巻く金融経済環境も相応に変化していると考えられます。例えば、長期金利の上昇が景気の改善を反映したものである場合は、この金利リスクが顕在化すると同時に、一方で貸出の量の増加、あるいは貸出の利ざやの拡大が同時に起きているわけです。従って、金利リスクを評価する時には金利リスクの部分だけを取り出して評価するということではなく、各種のリスクが全体として銀行経営に及ぼす影響を評価することが大事だと思っています。

私どもとしては、現時点において銀行セクターが抱える金利リスク量が全体として過大であるとは考えていません。金利リスクの管理——あるいは金融に伴うリスク管理のすべてがそうですが——については、マクロ的な視点はもちろん大事ですが、最終的には個々の銀行がリスク管理を適切に行っているかということが重要です。そうした観点から、私どもとしては、各銀行の金利リスクの動向とその管理体制について引き続き注意深くみていきたいと考えています。

(問) 2点お伺いします。まず1点目ですが、先程景気の先行きについて、自律的な回復の芽がいくつかみられるとの話がありました。具体的に回復の芽というのはどういうものかお伺いします。

もう1点は消費者物価の見通しについてです。足許、景気の持ち直しのペースがやや上振れ気味にあることや資源価格の上昇が指摘されています。来年度の物価の見通しは最新の展望レポートでは前年比マイナス0.2%とされていますが、これがプラスに転じ、デフレからの脱却が展望されるようなこと

もあるかと思いますが、総裁のご所見をお願いします。

(答) まず、景気の自律回復の芽とは何であるかについてです。今回、企業部門については、企業収益が改善していることが確認されました。3月短観はちょうど決算月でもあり、最終的に収益の数字が固まっていないという時期の数字ですので、2009年度の最終的な数字や2010年度の見通しは、多分上振れる可能性が高いとみています。そうした過去のパターンやこの景気局面の中の企業収益をみると、企業収益が着実に改善してきていると思います。

設備投資については、今はまだ下げ止まった段階にありますが、既に設備投資の水準が相当下がった水準であるだけに、企業収益が改善し、世界経済が全体として持ち直していることを併せて考えると、今後増えてくることも想定されます。今回の短観は、2010年度の設備投資計画のスタート時点でしたが、前年比伸び率は過去の平均並みのスタートでした。景気が悪い時にはもちろんここから下方修正されていくことになりますが、景気が上向いていくときにはここから上方修正されていくことになります。過去の平均的なパターンからすると、数パーセントのプラスになってきますし、景気の回復がもう少し着実なものになれば、さらに上乘せされてくることも考えられます。

次に消費、家計部門について考えてみます。消費を規定する最も大きな要因は雇用および賃金の動向です。これまでは非常に大きな雇用不安があり、現実には雇用情勢が悪化してきたわけですが、ここ数か月の動きをみると、雇用の悪化には明らかに歯止めがかかってきたと思います。雇用関係、労働関係の統計は振れが大きいので、ある程度の期間をみて判断する必要がありますが、これが下げ止まりから少しずつ改善してきているということは、消費を規定する最も基調的な要因が改善しているということです。ただ、この点も含めて包括的な点検を展望レポートを議論する次の金融政策決定会合で行いたいと思っています。

それから2点目の物価についてですが、先程申し上げたことに特に加えることはありません。物価については、景気が全体として持ち直しており、マイナスの需給ギャップが縮小していく方向にあるわけですから、ラグを経て物価の下落幅が縮まっていくというのが現在のシナリオです。それが正確にどの程度のものになるかということについては、次回の展望レポートで包括的に点検してお示ししたいと思っています。

(問) 先程、二番底の懸念がかなり薄れたという話がありましたが、踊り場の懸念についても大分後退したとお考えでしょうか。また、景気についてはいくらか上振れ気味で推移しているという話でしたが、需給バランスの改善についても当初の想定から進んでいるとお考えでしょうか。

(答) 私どもではいわゆる二番底の可能性は小さいとみています。踊り場とは、明確な数値的な定義があるわけではないと思いますが、二番底よりももう少し緩やかな概念としてあるのだと思います。今回の発表文の中でも、当面、緩やかな持ち直し、という表現を使っています。景気が大きく落ち込んだ後の持ち直しの過程を考えると、これはどの国でも最初の反発は数字的には大きな伸び率になります。それがだんだんと巡航的な数字になってくるという局面をいったん迎えます。その上で、その後どの程度回復していくかということが景気の基調的な強さを反映しています。このように、大きく改善した後でいったん伸び率が少し緩やかになるという局面を私どもも想定していますが、これを踊り場という言葉で表現するかといえば、通常皆さんが言っている「踊り場」の概念とは少し違うという感じがします。

需給ギャップについては、先ほど景気の中心的な見方について申し上げましたが、この景気の見方を大きく上方修正した場合には、需給ギャップの想定も変わってきます。従って、先行きの包括的な判断を次回会合で行う中で、需給ギャップについても判断していきます。本年1月の中間評価時に比べ、全体として景気は明らかによい方向に動いているという意味においては、定性的にはご質問にあった方向ではありますが、どの程度かについては次回の決定会合で点検したいと思っています。

(問) 会合の内容から少し離れますが、6月に改正貸金業法が完全施行を迎え、一部の予想では数百万人規模の人が新たな総量規制の導入によって、借入れができなくなるとの指摘があります。これが経済に与える影響はそれほど小さくないと思われるのですが、この影響について総裁のご所見を伺います。

(答) 改正貸金業法の完全施行については、昨年秋以降、政府において関係者の意見を幅広く聴取し、様々な観点からの検討を行った上で予定通り実施す

ることが適当と判断されたものと承知しています。また、改正貸金業法の円滑な施行を図るため、借り手の実情を踏まえた運用面の方策を推進していく方向にあると理解しています。

改正貸金業法は 2007 年から段階的に施行されてきており、日本銀行では、中央銀行の立場からそうした下での消費者金融や中小企業金融の動向を注意深くみてまいりました。これまでのところ、金融市場や金融システム全体に大きな影響が出ているということではないとみていますが、引き続きマクロ経済への影響を含め注意深くモニタリングしていきたいと考えています。

(問) 昨日、菅財務大臣が、就任から 2 年が経つ白川総裁について「良くやってくれている」と評価したと伝えられていますが、それに対してどのように思われるでしょうか。また、ご自身で評価されるとしたらどのような評価でしょうか。

(答) どのような評価を頂くにせよ、私としては中央銀行総裁としての職責をしっかりと果たしていきたいということに尽きます。また、自分で自分自身の評価をするということはありません。あくまでも、日々、職責をしっかりと果たしていきたいということに尽きます。

(問) 9 日でご就任 3 年目になるのでお伺いします。1 月の講演で、対話の難しさを指摘されていたと思います。これは一般国民以外にも、市場や政府との対話も含まれるのかと思います。対話について 2 年目ではどのような課題を感じられたのか、また 3 年目についての抱負または取り組み方についてお聞かせ下さい。

(答) まず、2 年目を振り返っての感想を述べるのは遠慮したいと思います。ご質問の点にも関連しますが、私自身がどのような構えで次の 1 年の仕事をしていきたいかといえば、現在起きていること、あるいはこれから起きることに対して、しっかり向き合って取り組んでいきたいという気持ちです。その際、自分が大事にしていることを 2 つ申し上げたいと思います。日本銀行の仕事は、物価の安定、金融システムの安定を通じて、経済の発展に貢献するということです。そうした仕事を行う上で最も大事なことは、日本銀行に対する国民の信

認、信頼だと思います。このことを常に意識しながら仕事をしていきたいというのが、第1点です。

もう1つ意識しているのは、日本銀行は文字どおり銀行ですので、銀行としてのサービスの向上に努めたいということです。記者会見では、あまりご質問がない分野なので答える機会も少ないのですが、私を含め、日本銀行の役職員全体でみますと、相当の資源を金融政策以外の分野にも注いでいます。過去1年間でみると、新日銀ネットの開発やBCP（業務継続計画）対応をはじめとして、日本の金融システムの基礎をしっかりと支える仕事にも地道に取り組んできました。

また、対話についてですが、先程申し上げた通り、日本銀行が政策を遂行していく上で最も大事なことは、国民の信頼だと思います。つまり、経済・金融の先行きを十分見通した上で、中長期的な観点から中央銀行として適切に政策を行ってくれているという信頼感が最も大事だと思います。それは、最終的に行動であり、行動を説明する言葉だと思います。行動と説明、行動と言葉が対応していることがより大事だと思います。

言葉についていえば、今、言及された講演でも申し上げた通り、私だけではなく、他のボードメンバーも含めて、説明する相手は幅広い対象者です。ある時は記者会見であり、ある時は国会の場であり、ある時は企業経営者、それも大企業もあれば中小企業もあるし地域も異なる様々な企業経営者です。また、ある時は学者であり、ある時は国際会議、海外の中央銀行です。それぞれ金融政策について有している知識は違っているわけですし、相手の知識、関心事項に合わせて説明をしていくということは、非常に大事ではありますが、なかなか容易なことではないと感じます。丁寧に説明することによって、一部の専門家にはよく分かる、しかしごく普通の国民からすると迂遠な議論をしているような感じにもなります。一方で、高度の専門的な知識を持っている人に対して非常に抽象的、一般的な言葉で説明すると、本当に説明したことになりません。その意味で、色々な方々を念頭に置きながら、その場に一番ふさわしい説明を誠実にしていく、それも組織として一貫した説明をしていくことに、この1年も取り組んでいきたいと思っています。

（問） 家計の予想インフレ率、物価感についての質問です。先日、日本銀行の「生活意識に関するアンケート調査」が公表されました。景況感については、



足許も先行きについても改善しましたが、1年前に比べた物価が下落しているという回答比率が4割近くになるとか、あるいは過去1年間で物価がどれくらい変化したかについて初めてマイナスに転じたとか、これから5年間、毎年物価が何パーセント変化するかについての平均値が下落するなど、やや気になる点がありました。先程、需給ギャップとインフレ予想が大事であると話されましたが、今の時点でどのようにご覧になっているかお聞かせ下さい。

(答) 先々の物価を見通す上で、予想インフレ率は非常に重要な要因です。これをとらえるために、いずれも限界はあるものの様々なデータがありますので、私どもでは「生活意識に関するアンケート調査」の結果も含め、様々な指標を注意深く丹念に点検しています。

1年前に比べ物価が下がったとみる割合が約4割まで増えたということですが、これは現実に消費者物価が前年に比べて下がっているわけですので、物価が下がっていると答える家計が多いということは、そうしたマクロのデータと整合的だと思っています。予想物価上昇率については、この先向こう1年間、向こう5年間がどうかということが問題になってくるわけですが、先々については、中央値の低下は観察されていません。

これは多少技術的なことになりますが、物価上昇率に関するアンケートの個別の回答結果をみると実に散らばりが大きいです。今、現実に消費者物価指数がマイナスになっていますが、現時点での評価でも大変高いプラスという回答の方もいれば、大変に低いマイナスという回答の方もいます。平均値では、ある程度上下の極端な値を調整しないとなかなかみにくいと思います。私どもは、平均値のほかに中央値を注意してみていますが、中央値では、向こう1年、あるいは向こう5年の変化は特にないという結果です。その意味では、「生活意識に関するアンケート調査」の数字はこれはこれとして注意していますが、様々な指標を含めて注意してみていきたいと考えています。

(問) 3点お伺いします。1つ目は、郵貯の限度額が2倍に引き上げられるとの決定が閣僚懇でなされたわけですが、民間からは、限度額引上げに反発する声があります。また、長い目でみると金融システムに歪みが出るのではないかとの指摘もあると思いますが、これらについて総裁はどのようにご覧になっていますか。

2つ目は、昨日公表された中期的な財政運営に関する検討会の論点整理について、どのように評価されているのでしょうか。また、国債の買入れの問題も含めて、金融政策へどのような影響があるのか、あるいは、そうした点を考えながら金融政策を行っていくのかという点について現在の見解をお聞かせ下さい。

3つ目は、景気についてです。予想の範囲ということなのかかもしれませんが、幾分上振れしているという話もあります。5月下旬に公表されるGDPも相当強いものになるだろうという予想が出てきていますが、そのような中で量的緩和も含めた緩和政策を持続する必要があるのか、あるいはそれに伴う副作用はないのかをお聞かせ下さい。例えば、足許の円安に表れているように円キャリートレードのような動きが出始めているとみる向きもあると思いますが、金融緩和の長期化による副作用はないのでしょうか。前回の決定会合における措置拡充の際、政策委員会は必ずしも全員一致ではなかったと思うのですが、そのことについて政策委員の間で議論はないのかということも含めて、お答え頂けたらと思います。

(答) まず、郵政改革については、先般、郵貯の預入限度額や郵政グループへの政府の出資比率に関する政府としての方針が示されたものと理解しています。政府においては、今後、その他の要検討事項に関する検討を進め、4月中に法案を国会に提出することを目指していると承知しています。こうした点を踏まえて、中央銀行の立場から重要と思われる点を申し上げたいと思います。

中長期的にみて金融システムの安定を維持していく上では、政府と金融の関わり方は非常に重要な論点であると思っています。今回の金融危機の震源地である米国を例にとると、GSE(政府支援法人、Government-Sponsored Enterprises)という暗黙の政府保証を有した公的金融機関の経営難が問題となったわけです。このことから明らかなように、政府と金融の関わり方は極めて重要であり、郵政改革も、長い目でみてわが国の金融システムや金融市場に大きな影響を与える可能性があることを十分に踏まえて実行する姿勢が大事であると思っています。現在、世界的に、金融システムの安定を巡る論点の中で「too big to fail」の扱いが問題となっていますが、例えば郵貯は公益性の高い民間企業と位置付けた場合、どの程度の規模が適切なのか、あるいは民間金融機関との競争条件の公平性をどのように確保するのかや、郵政事業を新し

い経営形態に再編する中で、金融業とその他の事業のリスク遮断をどう実現するかといった点は重要な論点であり、しっかり検討する必要があると思います。

2つ目の財政についてですが、ご質問にあった、中期的な財政運営に関する検討会の論点そのものについてのコメントということではなく、一般的な財政再建と金融政策の関係ということでお答えしたいと思います。経済、金融の安定を図っていく上で財政バランスの持続可能性をしっかりと維持していくことは非常に大事なことですし、そうしたことに取り組んでいくことも大事だと思っています。そうした中での金融政策のあり方ということですが、財政も含めて様々な動きが経済の中にあり、物価安定のもとでの持続的な経済の成長という最終的な目的に照らして金融政策を運営していくことになります。

「財政がこのようなスタンスを取るから中央銀行はこのような金融政策を行う」という1対1の対応関係があるわけではなく、最終的な経済・物価の姿を踏まえて政策を行っていくということに尽きるとしています。

3つ目の、現在の金融緩和を持続することによって弊害・副作用がもたらされるのではないかという点についてです。まず、私どもはいわゆる量的緩和政策を採用しているわけではありません。量は潤沢に供給していますが、当座預金残高をターゲットにして金融政策を運営しているわけではありません。しかし、現在のように世界で最も低い金利で量を潤沢に供給していると、今後もこのような状況がずっと続くという予想が生まれ、これが副作用をもたらさないのかということは大事な論点です。ご質問にありました円キャリートレードについては、若干の動きはありますが、これが大規模に起きているわけではないと認識しています。ただ、この点も含めて金融緩和が長く続いた場合に経済に様々な不均衡をもたらし、それが少し長い時間をかけて蓄積し、最終的に大きなショックを経済にもたらすことがないかどうか、これは大事な論点だと思います。だからこそ、日本銀行はいわゆる2つの柱の枠組みの中で点検を行っているわけです。第2の柱は、様々な金融的な不均衡についても明示的に点検をして、そうした点検を踏まえた上で金融政策を運営していくということです。そのような必要性があるということについては、今回の決定会合を含めていつも認識されている点です。

(問) 先程の質問にもあった通り、総裁就任から2年が経ち閣僚から評価の声が出ているのは、最近の追加緩和も含め、デフレ脱却に向けての政府との一

体的な取り組みを強調している点が評価につながっているのではないかと思います。そもそも、日銀の独立性を維持しつつ政治との協調、一体的な取り組み、政治との距離をどのように図っていくかについて、総裁ご自身どのようにお考えでしょうか。

(答) 私自身というより、日本銀行あるいは総裁がどのように仕事をすべきかについては日本銀行法に規定されます。まず、金融政策の目的は物価安定を通じて国民経済の健全な発展に資するとされており、これは明示的に目的が書かれています。決定を行うのは日本銀行の政策委員会であるということも明示的に決められており、日本銀行の判断における自主性は尊重されなくてはならない、つまり独立性を尊重することが法律に謳われています。

それから、日本銀行が政策を決定する時に様々な意見に耳を傾け、当然政府との関係でも十分に円滑な意思疎通を図っていくことが法律に書かれています。繰り返しになりますが、様々な声に耳を傾けた上で、最終的に日本銀行の政策委員会あるいは総裁としてすべきことは、物価安定のもとでの国民経済の健全な発展に資するというその1点です。従って、協調それ自体が目的ではなく、プロセスにおいて様々な意見をお聞きすることが非常に大事です。

それから、これはご質問の趣旨ではないかと思いますが、市場との関係でも同じことがいえます。よく市場との対話ということが言われますが、市場に対して私どもが説明していくということは必要ですが、しかし最終的に自らが判断をしなくてはいけないということです。総裁に就任にして割合早い時期の記者会見で申し上げたことがある、ブラインダーF R B元副議長が述べていることを引用します。それは、政府、政治との関係での独立性については世界の中央銀行の状況は改善しましたが、しかし同時に中央銀行が市場の声をあまりにも意識し過ぎると、結果として中央銀行が本来求められている中長期的な判断を放棄してしまい何のための独立性か分からないということです。その意味では、政府との関係でも、市場との関係でも、通貨の信認を維持していくという仕事はなかなか難しい問題がありますが、これをしっかりと考えていくのが中央銀行の仕事だと思います。

ほぼ毎月のように海外中央銀行の総裁と話をしていますが、どの国も同じ問題に直面し、その中で解を見つけていると感じています。先程、今年1年間どのように仕事をしていきたいかということを申し上げましたが、そうし

たことを通じて、中央銀行に対する長い目でみた信認が高まっていくように努力をしていきたいと思います。

(問) 今月下旬にG 7およびG20 が予定されていると思います。おそらく金融規制の問題等が議論の中心になっていくのではないかと思います。総裁としてはどのような点が中心的なテーマとお考えになっているのでしょうか。また、総裁としてこうした場で訴えていきたいことがあればお伺いできればと思います。

(答) G 7およびG20 の議題はまだ決まっていません。ただし、従来のG 7、G20 と同様に、金融の規制改革を進めていく上で重要なガイダンスを与える場であるわけですから、今回もそうしたことが議論されていくと思います。

昨年 12 月にバーゼル銀行監督委員会から規制に関する包括的なパッケージが提案され、現在、日本を含め世界各国がこれに対する定量的な評価を行っている段階にあります。この結果が出るにはもう少し時間がかかりますが、日本として色々と主張している中で1つの重要な点は、まだ回復力が十分に強くない世界経済の回復を阻害しないようなかたちで円滑に規制を導入していくことだと思っています。このことは従来から強く主張していますが、今回も改めて主張していく必要があると思っています。

それから、G 7、G20 という場には必ずしも馴染まないと思いますが、今回の危機を経てどのように対応していくかという点、いわば対症的なアプローチだけではなく、そもそも金融機関の業務の規制のあり方はどうあるべきかということも大事であると考えています。先般ボルカー氏が問題提起をしましたが、ボルカー・ルールのは是非はともかくとして、それ自体は非常に重要な論点を含んでいると思います。ただしこれは、G 7、G20 で議論をして直ちに結論を出すという問題ではなく、私どもがもっと正面から受け止めて考えていかなければならないテーマだと思っています。

(問) 景気認識についてもう 1 度質問させていただきます。前回会合における「持ち直している」との表現は、今回、「持ち直しを続けている」と変更されています。この表現について、総裁がおっしゃった持ち直しの持続性が認められるという点と、判断を一步進めたという点を踏まえ、上向きの修正と受け止めざ

るを得ないのですが、これは上方修正とは違うのでしょうか。

(答) 私どもでは、景気の先行きの見通し、すなわち現在から将来にわたる見通しの全体を上を修正した場合に、これを上方修正と呼んでいます。そうした定義に照らして今回の表現変更が上方修正かという、それは上方修正ではありません。

ただ、足許の景気が着実に持ち直していることについては、これはかなりの蓋然性をもって想定していましたが、改めて明確に確認できたと思っています。また、将来へ向けての幾つかの芽もみえてきたとも思っています。その意味で、私どもとしては「判断を一步前に進めた」という表現を使っています。その上で、記事においてどのような言葉でこれを表現するのかについては、記者の方々のご判断ですが、私どもの意図していることはそういうことです。

その際、将来の景気の姿について、本日の会合でなぜ示さないのかという疑問はもちろんあると思います。ただ、私どもとしては、経済における様々な関係を点検し、様々な経済変数の関係を整合的に理解して、その上でまとまったかたちで発表する方がよいと判断しており、これを次回の会合で行いたいということです。

(問) 日銀の役割についての質問です。昨日、連合の古賀会長が民主党議員の会合の中で、日銀がF R Bなどと同じように政策目標として雇用の安定を掲げるべきだ、これに対して一定の責任を果たすよう、日銀法に明文化すべきだと述べたと伝えられているのですが、この点について総裁のご所見をお伺いしたいと思います。

(答) 連合の古賀会長のご発言自体は、報道でしか承知していませんので、古賀会長のご発言に対する感想ということではなく、お答えしたいと思います。各国の中央銀行法で政策目的をどのように規定しているかをみると、ほとんどの中央銀行は、物価の安定、あるいは日本銀行のように物価の安定を通じて経済の発展に資するとかたちで定義しています。

F R Bについては、1946年、第2次世界大戦が終わった直後に、政策目標として雇用の最大化(maximum employment)という言葉が入りました。これは、当時の時代の空気、雰囲気を反映していたと思います。ただ、現在では、

F R Bが自らの金融政策の目的を法律に則して説明する時には、物価の安定と経済の持続的成長という2つのかたちで説明しています。そして、雇用の最大化というものはこの経済の持続的成長によって実現される、雇用の最大化は第3の目標ではなく経済の持続的成長の中に包含されるという理解をされています。そういう意味では、私の理解するところ、世界の中央銀行の大半は、物価の安定を通じて国民経済の健全な発展に貢献していくという思想で目的が定められており、これがグローバル・スタンダードであると思っています。

以 上